

《書評》

木村 貴

『デフレの神話

リバタリアンの書評集 2010-12 〈経済編〉』

(Kindle Books, 2013 年)

村 井 明 彦

はじめに

- I デフレ攻撃者が知らないもの、デフレ
- II 日本の経済学的知性への基本的違和感
- III 理論の復権

はじめに

本書は日本経済新聞の記者でブロガーでもある木村貴氏がブログ「ラディカルな経済学」で発表した書評を集めた電子本である。書評集を書評するとは奇妙な試みだが、本書が開示した思想空間はこれまでわが国にはほとんど見られなかった個人主義的自由主義、より正確にはオーストリア学派の本流であるミーゼス派のそれであり¹、先例の欠如から一般の読者にとっては反応に窮するようなどころもあると推測される。しかし、ジャーナリズムとアカデミズムとを問わず現代日本の経済学的知性が示す目を覆いたくなるような想像力の貧困の中では、本書はひとときわ異彩を放つ稀有の書である。このため、アカデミズムの世界でこの立場から発言する現役の貨幣的経済学者としてあえて筆を執る必要を感じる。本誌は大学紀要であるが、いまではレポジトリによって大学教員の執筆活動を世間に公表することが推奨されている。大いに結構なことだと思うので、ここでは広い読者層を想定して書く。

本書で直接取り上げられている書物は43点と数が多く、その内容も多岐にわたる。この書評はそれらに逐一コメントしようとする試みではない。代わりにそれが取り組むのは、紹介が部分的になっても本書が開示した思想空間が全体としていったい何であるかを浮き彫りにすることである。まずは本書の構成と評された本のリストを掲げる。

-
- 1 ブログ (<http://d.hatena.ne.jp/KnightLiberty/>) では各節に別のタイトルがついており、また旧字体の漢字と旧仮名遣いが用いられている。なお、以下敬称を略す。
 - 2 ミーゼス派という語は一般には用いられていないが、独立のカテゴリーとして立てる必要がある。次を参照。村井明彦「書評 ロスバード『政府はわれわれの貨幣に何をしてきたか』(岩倉竜也訳)」「同志社商学」第65巻第2・3号、2013年11月。

木村貴『デフレの神話——リバタリアンの書評集 2010-12 〈経済編〉』

第1章 デフレの神話

- 1 高橋洋一『日本経済のウソ』ちくま新書, 2010年。
- 2 勝間和代『自分をデフレ化しない方法』文春新書, 2010年。
- 3 上念司『デフレと円高の何が「悪」か』光文社新書, 2010年。
- 4 藻谷浩介『デフレの正体——経済は「人口の波」で動く』角川 one テーマ 21, 2010年。
- 5 中野剛志『レジーム・チェンジ』NHK 出版新書, 2012年。
- 6 若田部昌澄・栗原裕一郎『本当の経済の話をしよう』ちくま新書, 2012年。

第2章 通貨を考える

- 1 勝間和代・宮崎哲弥・飯田泰之『日本経済復活 一番かんたんな方法』光文社新書, 2010年。
- 2 ジェームズ・リカーズ『通貨戦争——崩壊への最悪シナリオが動き出した!』藤井清美訳, 朝日新聞出版, 2012年。
- 3 浜矩子『「通貨」を知れば世界が読める』PHP ビジネス新書, 2011年。
- 4 藤巻健史『マネー避難』幻冬舎, 2011年。
- 5 ロン・ポール『ロン・ポールの連邦準備銀行を廃止せよ』佐藤研一朗訳・副島隆彦監訳, 成甲書房, 2012年。

第3章 財政危機の彼方

- 1 別冊宝島編集部編『図解でわかる! 日本が破綻しない10の根拠 (別冊宝島)』宝島社, 2011年。
- 2 廣宮孝信 (三橋貴明監修)『さらば, デフレ不況——日本を救う最良の景気回復論』彩図社, 2010年。
- 3 高橋洋一『数学を知らずに経済を語るな』PHP 研究所, 2011年。
- 4 高橋洋一『「借金1000兆円」に騙されるな!』小学館 101 新書, 2012年。
- 5 ジョン・モールドイン, ジョナサン・テッパー『エンドゲーム——国家債務危機の警告と対策』山形浩生訳, プレジデント社, 2012年。
- 6 ピーター・シフ『アメリカが爆発する! ——大恐慌か超インフレだ』渡辺博文訳, ビジネス社, 2012年。

第4章 貿易への嫉妬

- 1 中野剛志『自由貿易の罠——覚醒する保護主義』青土社, 2009年。
- 2 三橋貴明・木下栄蔵『経済学革命——復興債28兆円で日本は大復活!』彩図社, 2011年。

- 3 中野剛志『TPP 亡国論』集英社新書，2011年。
- 4 小林よりのり『ゴーマニズム宣言スペシャル 反TPP論』幻冬舎，2012年。
- 5 藤井聡・中野剛志『日本破滅論』文春新書，2012年。
- 6 三橋貴明『2013年 大転換する世界 逆襲する日本』徳間書店，2012年。

第5章 経済学者たち

- 1 トーマス・キャリアー『ノーベル経済学賞の40年——20世紀経済思想史入門』小坂恵理訳，筑摩叢書，2012年。
- 2 池田信夫『古典で読み解く現代経済』PHP ビジネス新書，2011年。
- 3 マルクス『資本論』中山元訳，日経BP社，2011年。
- 4 ケインズ『一般理論』山形浩生訳，講談社学術文庫，2012年。
- 5 ヨラム・パウマン（クレディ・クライム画）『この世で一番おもしろいマクロ経済学——みんながもっと豊かになれるかもしれない16講』ダイヤモンド社，2012年。
- 6 ポール・クルーグマン『さっさと不況を終わらせろ』山形浩生訳，早川書房，2012年。
- 7 ジョセフ・スティグリッツ『世界の99%を貧困にする経済』楡井浩一・峯村利哉訳，徳間書店，2012年。
- 8 フリードマン『選択の自由——自立社会への挑戦』西山千明訳，日経ビジネス人文庫，2002年。
- 9 ハイエク『貨幣論集』池田幸広・西部忠訳，全集第Ⅱ期第2巻，春秋社，2012年。
- 10 越後和典『新オーストリア学派とその論敵』慧文社，2011年。

第6章 市場対国家

- 1 ウォルター・ブロック『不道德な経済学——擁護できないものを擁護する』橘玲編訳，講談社+ α 文庫，2011年。
- 2 橘玲『貧乏はお金持ち——「雇われない生き方」で格差社会を逆転する』，講談社+ α 文庫，2011年。
- 3 飯田泰之・雨宮処凛『脱貧困の経済学——日本はまだ変えられる』自由国民社，2009年。
- 4 齋藤誠・岩本康志・太田聡一・柴田章久『マクロ経済学』有斐閣，2010年。
- 5 副島隆彦『大災害から復活する日本』徳間書店，2011年。
- 6 齋藤誠『競争の作法——いかに働き，投資するか』ちくま新書，2011年。
- 7 藤沢数希『日本人がグローバル資本主義を生き抜くための経済学入門——もう代案はありません』ダイヤモンド社，2011年。
- 8 中野剛志『官僚の逆襲』幻冬舎新書，2012年。
- 9 マイケル・ルイス『世紀の空売り——世界経済の破綻に賭けた男たち』東江一紀訳，文藝春秋，2010年（文春文庫，2013年）。
- 10 マイケル・ルイス『ブーメラン』東江一紀訳，文藝春秋，2012年。

I デフレ攻撃者が知らないもの、デフレ

本書の主要な関心はタイトルにあるとおりデフレである。著者はこの問題について基本的にオーストリア学派の立場に立っている。それはどういうものだろうか。

オーストリア学派は狭義には19世紀後半のオーストリアで生まれた学派である。始祖メンガーはすでに1870年代におカネを財の一つと捉えていたが、ミーゼスはいまから約1世紀前の1912年に出た『貨幣と信用の理論』でおカネにも限界原理を適用し、それを定数ではなく変数として経済モデルの中に組み込む体系を練り上げた。これにはどういう意味があるだろうか。世の中にたった一つだけ、どんな商取引にも登場する財がある。おカネである。おカネは財(サービスを含む)の取引につねに影のように寄り添っているから、その変化は必ず財の方にも影響する。だから、おカネをモデルの中に組み込まないと、原理的に経済全体を説明できなくなる。おカネを視野に入れるという手続きを踏むか踏まないかは、経済学者が繰り広げるさまざま議論のすべてに影響を与えないではおかないので、とても大切な問題である。それなのに、一般の経済学ではおカネをモデルの外に放逐して実物財の取引のみに注目する傾向にあり、これをもって実物的で健全な経済学だと信じているようだが、他方で隔離されたおカネについては政府の操作を容認している。けれども、そんなことをすればそのおカネが実物経済を攪乱するに決まっているではないか。

むろん、マネタリストのフリードマンや彼を後継したテイラーなどは中央銀行が所定のルールに従っておカネを操作するよう求めている。ところが、驚くべきことに彼らは新たに人為的に注入されたおカネが生産過程にどう入っていったら実物経済にどう影響するかについて沈黙しているのである。先に「操作」と述べたが、さすがに無際限なインフレを支持する人などいないから、適度のインフレ支持者を中インフレ派、物価安定論者を小インフレ派とする。ルールに基づく操作を求める現代の経済学者たちはそのいずれかだ。彼らは自分が求めているのは適度なインフレにすぎないと主張したり、インフレ幅の違いを強調する論文を発表してもいるが、結局は「インフレ主義者」として一括りにできる。いや、すべきである。

夜の街で2人がもめている。曲がったことが嫌いな通行人が、車に乗ろうとしている酔っばらに注意しているのだが、酔っばらはいは「ビールを少し飲んだだけだから車を運転しても構いやしないだろ」と叫んでいる。通行人はダメだと注意したいのだが、何しろ相手は酔っているからへたに強圧的になるのも考えものだ。穏やかにたしなめようとしたら「あっちの日本酒も飲んでるヤツには何も言わないのに、オレにばかり小言かよ」と機嫌が悪い。言うまでもないが、シカゴ学派がこの酔っ払い、ケインズ派があっちの日本酒も飲んでるヤツだ。しかし、小インフレ派が中インフレ派をいかに非難してみても、小インフレだけでも経済は十分酔っ払えることはすでに論証されている。誰によってか？ この通行人だ。彼は非インフレ派になる。それは何学派かって？ オーストリア学派だ。通行人は2人の酔っばらいがまだ若者だったころからずっと上のことを説き続けているのだが、現代の大学もジャーナリズムも、年寄りにはアタマがカタくて若者

が世界を変えるなどという淡い夢に浸っているからか、この説にはきわめて冷淡だ。しかし、年寄り石アタマ説は本当に正しいのだろうか。

デフレをテーマとする本の説明をするのにインフレの話から切り出してしまった。しかし、失敗なわけではない。その理由はこの先を読めばおのずと明らかになるだろうが、あらかじめ簡単に説明しておこう。実はインフレこそデフレをもたらす真の原因である。なのに、現代の経済学はそのメカニズムを解明できていない。そんな経済学しか知らずに経済を診断するから、多くの論者たちが判で押したように見当はずれな批判や対策を持ち出すことになる。結局、法令貨幣制のもとでは、デフレの話はインフレから切り出すことのみが正しい。

そうしない診断がいかにトンチンカンな結果をもたらすかを著者が詳しく検討しているのが、冒頭に置かれた高橋洋一『日本経済のウソ』に対する分析である(1.1)³。これはデフレ悪玉論を斬った一連のブログ記事をまとめたもので、著者の経済学上の立場を知るのにもってこいだ。

デフレ批判者は、しばしばデフレを病気のように扱う。極端な例では、勝間和代という評論家はデフレを「ガン」だとはっきり書いているらしい(1.2)。経済史に関する無知ぶりを選挙街宣車で街の隅々にまでふれて回るような行いである。著者によると、アメリカの中央銀行に当たる連邦準備のスタッフが過去1世紀分遡ってデフレと景気の間関係を調べたところ、デフレのときはたいがい好況だっただけでなく、不況の時はたいがいインフレだったそうだ(1.2)。つまり、話の前提自体が事実と反するのである。話の腰が折れているとはこのことだ。ところが、著者によれば高橋も同じ思い込みに囚われている。

実を言うと、問題の背景には冷静なデータ分析というよりもいくつかの理論的予断があり、しかもそれが説明なく導入されたうえに、発言者たちはそれと実際のデータとのずれには沈黙を保っているようだ。本というものは、あわてて書くものではない。

第1に、高橋によると販売量を増やしても単価が下がるので売り上げは伸びないそうだ(1.1)。しかし、これはいきなり言い出すような話ではない。経済学の教科書の初めの方に決まって出てくる「弾力性」をめぐる議論によると、単価の低下率以上の率で販売量が増えれば生じない問題であるし、それに潜在顧客の人口は、企業が海外進出をすれば十分伸びる。日本企業の拙劣なマーケティングでは商圏拡大など無理だという深い含みがあるのかもしれないが、かなりお粗末な議論なのは明白だ。

第2に、この話は「デフレ・スパイラル」をめぐる予断にも関係している。著者も述べているが、デフレ局面に入った経済では確かに物価も下がるがコストも下がるので、物価低下だけに注目して企業経営に逆風が吹きつけていると騒ぐのはおかしい。もしコストの大半を占める賃金が硬直的だと言うのなら、それは労組や労働関連法規のせいであって、法体制が経済に順応できていないだけの話である(1.1)。

第3に、金本位制に対する敵意である。その理由は、金本位制がデフレ圧力となって経済を押

3 キンドル本には「ページ」という概念がない。以下、本文の参照箇所の指示には先に掲げた目次で仮につけた番号で行う。「1.1」とは第1章の1とした本に関する著者のコメントを見よという意味である。

し下げたという根拠なき断定である。これが端的に表れるのは、本書が取り上げた本の書き手たちの大恐慌観においてである。安倍政権になって憲法改正論が政治日程にのぼってきたとき、憲法は国家の暴走に歯止めをかけるための命令集だという見解が改めて表明され始めたが、西洋の立憲主義や共和主義の思想史に照らすと前からそうだ。ただ、その経済版が実は金本位制であるということ、驚くべきことに経済学の専門家たちでさえほとんど理解できていない。金本位制の枷が大恐慌をもたらしたという中小インフレ派の見解を無批判に信じているからだ、これは歴史的に見てもおかしな見解である。大恐慌は20世紀のアメリカで起こった経済史上の大事件であったが、19世紀を振り返ると、恐慌はかなり周期的にあったものの、これほどひどい不況をもたらすことはなかった。それは、国際的には金本位制でアメリカも銀を本位としていたからであるとともに、そもそもアメリカには中央銀行なんてなかったので大したインフレが起こせなかったからだ。上げ波が高くなると下げ波もひどくなる。1913年の連邦準備創設とは波高拡大装置の導入であった。それが大恐慌のような惨劇をもたらした。先の評論家などは金本位制を「とんでもないしくみ」と呼んでいるらしいが(2.1)、一から十まであべこべだ。

この点、著者の歴史観はきわめて冷静である。それは、著者がミーゼス、ハイエク、ロスバードなどの基本的に論証的な理論経済学に依拠するからである。論証を欠くインフレ主義の吹聴者に対する著者の批判は、そのおかげで冷厳なだけでなく示唆的にもなっている。

昔の政治家や官僚は、現在の同じ職業の連中に比べ、市民の財産権を尊重する意識を多少強く持っていた。いや、持たされていたというべきだろう。金本位制を放棄するというのは、金との交換を前提に貨幣を保有してきた市民との取り決めを破るということで、今でいえば、電機メーカーが派遣従業員の給与を現金で払うと契約していたのに、業績が悪くなったから乾電池で払うと言い出すようなものだ。そんなことを簡単に言い出せるはずはないし、言われた方もたまらないだろう。だから金本位制の維持を非難するのは、あえて厳しい言い方をすれば、経済危機になったら最低限の人権などどうでもよいといっているに等しい。(1.1)

著者は私有財産権の神聖を別の個所でも説いているが(6.3)、これは西洋で中世以来発達してきた立憲主義の考え方に照らしてとても正しい。それによると、政治家や官僚、あるいは王様ですら、国民との契約で法に定められた仕事をする人間、いわば国というホテルの支配人のようなものである。契約を破ればクビだし、王様の場合はローマ教会から破門されるから、神に任命されて国を治める派遣社員とすら考えられる⁴。

だいたい、19世紀にはデフレが悪だとする思想がない。それは景気循環が20世紀ほどひどい結果を生まず、ふだんからいわば「マイルド・デフレ」の状態ですべてが成長していたから

4 この点についての筆者の考えは次の論文で展開している。村井明彦「マリアナの貨幣論——貨幣を操作する暴君は王にあらず」、田中秀夫編『野蛮と啓蒙——経済思想史からの接近』京都大学学術出版会、2014年、第2章。

である。これは金や銀などの実物財（commodity）を取引における建値の際の標準（standard）とする商品本位制（commodity standard）が実施されていたためである。この実物財とは金銀であり、それが本当のおカネであった。ふだんはセキュリティのためにそれを銀行に預け、銀行は引換証としてお札を発行していた。だから、市民が銀行の窓口にお札を持って行けば銀行は当然それをもとの貴金属に交換しないとイケない。できなくなれば、その銀行は倒産である。だから銀行はやたらにお札などを増やすことはできない。ところが、現代ではおカネにこの「交換性」がないから、銀行は適当におカネを増やそうとするし、銀行業界の組長に相当する中央銀行は銀行におカネを増やさせようとする。インフレの規模が大きくなったのは当たり前だ。こんな基本的なことすら意識せずに経済学の専門家のような顔をする人たちが大学やメディアをのし歩く時代になったのである。

かつて経済人類学者ポランニーは大恐慌後の混乱を見て未開社会を賛美してみせた。西洋の長い思想史の中では、彼の思想は文明による人間の墮落を告発するルソー主義の焼直しにすぎない。こんなありふれた思想に、官僚出身の中野剛志なる人物は魅かれているらしい（4.3）。だが、ポランニーは人類学者であって、大恐慌の原因を戦争や外国に帰すなどいかにも舌足らずな説明でお茶を濁しているくらいだから、経済学では専門家とは言えない。ところが、この手の反近代主義者は恒例行事のように決まって金本位制を激しく罵る。そして、勉強不足ゆえにその実像にはふれもしないままインフレ・キャンペーンにいそしむのだ。金本位制を「野蛮の遺物」などと物知り顔で語ったケインズもその有力な担い手の一人だ。おカネを誰か特定の人間が好きないようにいじれないしくみだから経済に大混乱が起きなくてすんだのだ。逆に、いじれるようにしたから大恐慌や世界大戦が起こせたのだ。どちらが野蛮かなんて子供でもわかる話ではないか。

金本位制は「野蛮の遺物」と揶揄されることもあるが、とんでもない勘違いだ。野蛮なのは政府であって、金本位制とはその野蛮な力から文明を守るための叡智というべきだ。
(1.1)

ちなみに、「^や揶^ゆする」とはバカにするという意味である。野蛮を克服して啓蒙が到来したというより、啓蒙を離脱できたことで野蛮が放し飼いになったのだ。しかし、現代のインフレ主義的経済学に従ってものを考えようとするとき、こうしたことは見えてこないしくみになっている。理由は簡単だ。いまの大学を支配している経済学が、社会主義者ケインズの深い影響下にあるからだ（2.4, 2.5）。

II 日本の経済学的知性への基本的違和感

本書を読んでいて思うのは、著者が日本の経済学的知性に対してかなり基本的な所で違和感を抱いているらしいということである。

日本に来た外国人が書き残したものを読むと、日本人は知的好奇心が旺盛でよく学ぶという点

では、昔もいまもほとんど意見が一致している。フランシスコ・ザビエルは日本人があまりにしつこくつきまどって質問攻めにしたと述べているが、このことを彼の手紙から紹介したピーター・ミルワードが言うには、そうやって外人を珍しがるのはいまも同じだが、実は質問の答えにさらに食い下がる者はほとんどいないそうだ⁵。あっさり言うと、ものを知りたがるくせに考えようとはしないのだ。だから、授けられた知識につゆも疑いを抱かずに営々とそれを護持し続けさせたら世界一かもしれない。しかし、西洋的常識ではこれは「知的」であることとは何の関係もない。それはむしろ、権威に弱く、お上に従順な国民性を支える消極的な精神的態度である。わが国では権威主義は集団主義と野合し、強い者が弱い者を理不尽な論理で差別^{さばい}し、いじめようとする。そして、それに疑問を感じたり抵抗することを極端^{つぶや}に嫌う。しかも、いじめられている方が。そういう場面に立ち会えば「人は哀しいものですね」と呟かざるをえない。これでは知性^{ちせい}のかけらもないと揶揄されても文句は言えない。

欧米との経済格差が大きすぎるとともに国内市場と人口が順調に拡大していた昭和のころまでは、こうした特性が幸い経済成長をもたらした。だが、いまやそれは弥生時代の出来事と変わりはない。それなのに、官僚の意識が変化に対応できていないことは、西洋では前から非体系的だと批判を浴びているケインズ風のマクロ経済学を「エリートの学問」などと言い放ち、それで「自国民を食わせる」と大見得を切るような官僚上がりの評論家の姿勢に現れている(4.5)。官僚も国民から行政を請け負うバイトであり、徒食の民である。どう見ても国民が税金で彼らに食わせているのであって逆ではない。いまだに不況になったら公共投資を叫ぶケインズ・ナチス型の政策に彼らが固執した結果、増税で私有財産の一部を没収されれば、私たちは「公共窃盗」に与れる。もし、このとき国民が晴れて官僚に一杯食わせてもらえると主張するなら、それは確かに認めてもいい。

「レジーム・チェンジ」の語は半ばオバマからの借用であろうが、中身は要するにリフレの推進らしい。「恐慌を克服するためには中央集権的な権力が必要」だと中野はもらす。権力か。正直なのは結構だが、それが恐慌と不況の生みの親なのだ。さもしい本音が国を憂える誠実さを丸ごと不実色に塗りつぶしている。「リフレ主義の危うさを示す極めつけである」(1.5)。アナクロニズムも度が過ぎるとはた迷惑だ。本当に必要なのは昭和的価値体系というレジームからの脱却と国の未来を託せるだけの雄大な展望である。昭和期の国家主導主義は収集日にゴミ捨て場に置いて帰ることだ。ふつうの日本人がもっと自己主張し、個人意識に目覚めることが先決だ。集団主義の殻の中でガラパゴス的進化を探るのをやめてグローバル市場で堂々と競争し、国民からくすねた補助金ではなく実力で生き残ることだ。それが、そしてそれだけが、古代から21世紀までしぶとく生き延びている歪んだレジームを変える力を持つ。未来を切り開くのは自由な企業活動だ。それを学ぶ学問が商学で、経済学はこれを下から支える基礎理論の体系である。

5 ミルワード『ザビエルが見た日本』松本たま訳、講談社学術文庫、1998年、138ページ。

Ⅲ 理論の復権

そういう体系が、本書で批判された書き手たちにはまったく見られない。それを修得することは、現実経済を分析する者にとって最も基本的な事柄であるはずだが、実は最も難しいことでもある。本節では、オーストリア経済理論の体系、とりわけくだんのデフレと関連する部分を簡略ながら説明して現代日本の経済論壇における想像力の貧困をえぐり出し、デフレの真因を明らかにする。

A オーストリア学派景気循環論とデフレ

最初に述べたが、デフレはいきなり起こらない。法令貨幣制のもとでは、それはインフレの結果起こったバブルの後遺症として姿を現す。デフレの対策を立てるにはその原因を知ることが必要だが、上のような事情からその前にインフレやバブルとは何かをまず理解しなければならない。以下、オーストリア学派景気循環論（Austrian Business Cycle Theory：ABCT）を一般向きに解説して、インフレからバブルをへてデフレに至る一連のプロセスを見てみよう。

バブルの最大の要因は中央銀行の過度の利下げによる貨幣インフレである。このとき貨幣インフレが物価インフレをもたらすか否かは重要ではない。あるいは、実を言うともたらさない方がバブルの根が深くなる。人々は経済が安定成長していく様を見て、この状態が永続するかに夢想する。メディアや学者も同様の見解を披露し、権威筋からお墨つきが与えられる。しかし、新規に注入されたおカネは経済の中に一様に行き渡るわけではない。そこにはむしろ、はっきりと差別がある。基本的に大企業が有利である。部門別には高次財（消費段階から遠い財）の市場が先に膨張する。これは、夕飯のしたくをするときにまずお米を洗って水につける作業から着手するのと同じ理由による。つまり、人間はいちばん時間がかかる作業から始める。一般人は給料が増えていくとおカネの額あたりの主観的貴重さが落ちていくから消費にいそしむ。これは「時間選好が高い」（将来よりいまを選ぶ）状態とも言われる。これは本来貯蓄の低下から金利に上げ圧力を加えるが、このとき中央銀行が低金利を演出すると、経済全体としてはかなり不健全な状態になる。おカネを人為的に増やすのは簡単だが、資源まで人為的に増やすことはできない。新規のおカネを得た主体から既存の資源を入手し、それを他の資源と組み合わせて生産することで利益を得ようとする。しかし、資源自体は増えていない。だから、どこかの段階で何らかの資源がネックとなって生産計画の壮大な夢から目が覚める日が必ずやってくる。株の暴落、住宅価格の急落など、血の気を引かせる暗転はふつう資産市場で生じる。

いまや資源の価格が暴落し始め、浮かれていた企業は青ざめながら原価割れ承知で資源を二束三文で売り飛ばして現金を確保するしかない。こうして、実需要因から物価が低下し、コストもまた低下していく。この状態を見て政府はどうするであろうか。放任すれば物価は十分下がってゆくだろう。しかし、大恐慌のときは会社が次々と潰れるのを見て物価低下の阻止に走ってしまったのだ。こうなると事情は違ってくる。物価やコストが自然な水準に比べて高止まりする中、

パニック直後はまだ高いままだった人々の時間選好も次第に落ちていく。つまり、もうものを買わなくなる。実需要因から物価は低下するだろう。こうして「デフレ」が舞台に姿を現す。

さて、この現象を恐れて中央銀行がリフレ・マネーを注入すればどうなるか。それは一部の企業や部門に向かい、バブルのときも少し似た無駄な投資が行われるが、目立った GDP の伸びはないだろう。消費が冷えこんでいる中では投資は十分回収できないからである。新規のおカネにアクセスが効く一部の企業の社員は給料が増えるだろうし、増えなくても物価が下がっているから実質ベースで見るとやたら金持ちになる。やがてメディアや学者はこれを特徴づけて「格差社会」という言葉をつくるだろう。大企業の社員の羽振りがいいのは努力よりも単に社会的ポジションのおかげにすぎないことには、市民もうすうす感づいている。だから、そこにわが子を入れるために有名大学に入れようとし、そのために有名高校、有名中学、有名小学校、果ては有名幼稚園に入れようとするだろう（低位の学校ほど高次財市場に似ている）。しかし、赤の他人を一定の公平な基準で選別するには様式化された手法を確立するしかない。こうして「お受験」文化の地が固まるが、それで選別された学生たちは、ザビエルから数えて五百年一日のごとく、知識欲はあっても思考力には乏しいだろう。よく覚えた。だが、ほとんど考えなかった。メディアはそんな人たちを「おバカ」ともてはやすだろう。

リフレ政策の起源は大恐慌に見舞われたアメリカにある。フーバーは物価・賃金統制を敷いてそれらを下げ止まらせ、ローズヴェルトになると大々的な公共投資を実施し、意味があるかどうか不明のまま政府が資源を徴用した(3.6)。経済の実績を測る指標として GDP が重用されるが、そこには戦争向けの武器なども計上されるから、国民生活の質の向上がなくても「経済回復」が実現したという神話が語られる結果になる。しかし、太平洋の向こうの無謀な新興国を打ち負かしたとはいえ、戦争の中で人々は窮乏生活を強いられている。1920年代の生活水準は実質的に1950年代まで回復しなかったと見るのが正しい。現代日本の「失われた20年」は「ver. 2.0」である。「Great Depression」は「大恐慌」と訳されるが、この「Great」には「Long」の含みもあるから、この英語は日本語では「長期不況」に最も近い。それが「Great Panic」にすぎなかったのなら、アメリカ人がこの事件に大きなトラウマを感じることもなかっただろう。

先に高次財の話をしたが、GDP は基本的に最終消費段階まで到達した財の取引総額の統計だから、高次財市場は守備範囲外である。だが、日本のような先進国では、高次財市場を含めた経済規模は GDP の2倍を超える。ご飯が炊かれ、おかずが仕込まれ、樽酒が鏡割りされる。しかし、それらをすべて平らげる口はない。捨てるしかない。リフレ・マネーはごく一部しか GDP 増大に寄与せず、リフレを行うほど総需要と総供給の幸せな出会いは阻まれ、不況が長引き、財政は悪化し、格差は拡がる。恐慌で冷静さを失って無意味な介入をするからだ。最良の対策は、資本整理の進展を放置して、企業がいま一度収益が上がる投資サイクルに向けて歩み始めるのを見守ることである。19世紀にはこれが実行されていたからこそ、不況は長続きしなかった(1.1)。リフレこそ長期不況の生みの親であるということを経済学者は一刻も早く認識すべきである。リフレをしながら不況を嘆くのは、厚着をしながら汗が出るとこぼすようなものである。身から出た汗だ。対策は何か。服を脱ぐことだ。さらにコートを着るのではなく。

B オーストリア経済学における「プロセス主義」

オーストリア経済学の最大のメリットは、経済現象を順を追って論証してゆく方法にある。これは「プロセス主義」という語で特徴づけられるが、正直な話、物事を順番どおり考えているだけであって、経済学の「方法」と改めて主張するのが恥ずかしいような当たり前の手続である。しかし、逆に言えば、ふつうの経済学ではそんな当たり前のことすら実行していないことになる。さて、それは「恥ずかしい」ではすまない何か重大な欠陥になってはいないだろうか。

マネタリズムの理論的枠組は、新規のおカネが消費者物価をほぼ一定に保たせるように中央銀行がおカネを注入せよと迫るものである。しかし、その間のプロセスについてはほとんど語ることがない。それは彼らの体系が2時点間のマクロ指標を統計処理するだけの比較静学だからである。しかし、その間に起こっていることは経済全体を巻き込む大混乱かもしれないのである。オーストリア学派も比較静学を否定しているわけではなく、それに「財と貨幣の直接関係論」(money relations) という名称を与えている。その最大の特徴は、資本理論を省いているという点である。経済学者はいつも教科書の初めの方でおカネに価値尺度・交換手段・価値貯蔵の「三大機能」があると言うが、この新規のおカネも当然そのすべてを持つ。消費者が価値貯蔵機能を持たせたおカネを企業が活用すると、それは資本と呼ばれる。財市場はつねに活動しているから、おカネに価値尺度機能を持たせるには確かにフリードマンの言うように物価を安定させねばならない。そして、それにはおカネを注入する必要がある。しかし、それが資本となることだけはいま阻止する法律も制度もないから、売れないものがつくられ、結局この政策がバブルを招くのである。だから物価は安定しない。上がって、また下がる。比較静学を超えて資本理論を含めた体系を設定し、その中でただ単に「順番どおり」考えていけば、それはとても簡単にわかることである。

現代のマクロ経済学ではシカゴ的なものとケンブリッジ（ケインズ）的なものが融合し、ミクロ経済学まで含めるとさらにローザンヌ（ワルラス）的なものも融合して主流派をなす。意見が別れることも多い彼らだが、一つだけ共通点がある。おカネを変数として組み込んだ包括的体系を持たないという点である。おカネは、あるいは財に対して中立とされ、あるいは「流動性選好」なる意味不明の語でやたらに重視されるのに資本としては分析されず、あるいは均衡成立までに使い尽くされると言われる。いずれもふだん私たちが実際に見ている「当たり前」の世界とは無関係である。それを説明できているのはオーストリア学派しかいない。したがって、「フリードマン対ケインズ」などの図式に意味はない。彼らはともに資本理論なしに景気循環現象を説明しようとしており、おカネに価値貯蔵機能が備わるために必ず生じてしまうことを十分考えない。フリードマンは若いころケインジアンだったと告白しているが⁶、それはおそらく両者ともにフィッシャーの数理的だが大雑把な集計値経済学を下敷きになっているためだろう。彼らは大雑把な概括によって方程式を立て、一度そうするとそのあとは一見厳密そうにその方程式を取り扱う。しかし、次の式が成り立つ。

6 村井明彦「グリーンズパンのアイン・ランド・コネクション3——「根拠なき熱狂」講演の根拠」『同志社商学』第65巻第1号、2013年7月。

大雑把 × 厳密 = 大雑把

これは方程式ではなく恒等式である。ミーゼスはフィッシャーの交換方程式の成立可能性すら否定しているが、それは物価 (prices) といった基本概念すら個々の財の交換が生み出す価格 (price) の大雑把な平均値にすぎず、これをマクロ分析に用いるために必要な論理のステップが欠けているためであろう。著者も高橋洋一が乗数効果の解説で厳密な推論の結果に実に行き当たりばったりで大雑把な修正を加える様を揶揄しているが (3.3), 主流派経済学の論証面の密度は昔からずっとこの程度である。

C ニワタマ論の「出口戦略」

第I節で論者たちの理論的想定として「デフレ・スパイラル」の話をしたが、賃金はいまではかなり柔軟に下がり、それによる購買力の減少が物価を押し下げているとの反論が出てくるかもしれない。この反論は、1970年代ころ盛んに言われていた「コスト・プッシュ・インフレ論」の裏返しだから、「コスト・プル・デフレ論」とでも呼べる。ただ、何とも一知半解な説である。いちばん驚かされるのは、価値論における限界革命を無視している点だ。古典派はその末期のマルクスを含めて、価格は労働時間という客観的基準で決まると考えたが、1870年代に英仏独の3大言語圏で同時多発的に効用という主観的基準を重視してこれを覆す理論が生まれた。こんなことは高校生でも知ってる基礎知識だ。

物価がコストで決まるとするなら、そのコストは何で決まるかを答えねばならない。この循環問題を解決するために、オーストリア学派は「帰属理論」を展開し、むしろ物価がコストを決めると説いたのであった。だから、コスト・プル・デフレ論者は改めてコストを決める帰属要因 (第1原因) を特定する必要がある。さもないと「ニワタマ論」に陥るだろう。しかし、実際に特定しようとすれば、労働価値説といくらも違わない古色蒼然たる理論を墓から掘り起こしてしまふに違いない。20世紀後半の「大膨張」や最近の長期不況が限界革命以前の世界への突発的な先祖帰りをもたらしたことは、それ自体が歴史的な分析の対象である。

コストはミクロな視点からは他社 (取引先) 製品の価格や自社社員の給料だが、後者は社員が買う他社製品の価格にも左右される。レストランは客が減れば価格を下げるが、そういう店が増えると需要が減った食材の価格は下がり、料理人やウェイター、ウェイトレスの給料も下がる。確かに給料が減った料理人たちがものを買う額は減るが、だからといって一連の事象を賃金低下によるデフレなどと呼ぶのは一面的である。物価が下がっているから給料を下げるができるのである。物価がコストに何も影響を与えないと言えるのか。この手の議論の弱点は説明の発端がいかにアドホックに設定される点にある。なぜ料理人たちの給料が減ったかを最後まで説明しないなら、経済理論としては中途半端だと言うしかない。ニワタマ論の「出口戦略」を探るには、まず一連の事象の発端が何かを明らかにしなければならない。

しかし、そのためには人類がおカネについて考えてきた思想史全体を視野に収める必要がある。対立の起源は中世にある。当時すでにコストが物価を決めるという説と物価がコストを決め

るという説が争っていたが、この事実はいまの経済学史の本ではほとんど無視されている。一方で、スコトゥスなどが物価安定論を唱えており、この立場はのちに英米で有力になる。他方で、カジェタン、ビール、オレームなどが物価変動論を説いており、それはのちに大陸で影響力を持った。前者はおカネを価値尺度と見て価格が客観的基準で決まると考えた。後者はおカネを交換手段と見て価格が主観的基準で決まると考えた。

経済学は18世紀に生まれたと思込んでいる人が多いが、単なる神話である。それは14世紀、考えようによってはアキナス時代の13世紀にすでに生まれている。16世紀スペインのサラマンカ学派においては物価変動論が優勢で、18世紀にもカンティヨンやチュルゴはこの立場をとった。しかし、スミス以来の古典派の展開の中で物価安定論が台頭した。中世以来主観的価値論が通説だったから、1870年代に限界革命があったというより、1770年代に客観革命があったと言うべきである。そして、マルクス、ケインズ、フリードマンがこれを世に広めてしまった。ニュアンスこそまちまちだが、彼らはみなおカネを価値尺度とするために国がそれをコントロールすべきだという国家統制主義の思想を根の深いところで共有していた点で、仲間どうしだ。

著者もこの点を見逃さない(5.8)。フリードマンはリバタリアンを自称しているが、確かに周縁的な政策分野で自由主義的な議論を展開したものの、何しろ通貨供給市場の中央銀行独占を少しも疑わなかったのだから、やはり定義によって社会主義的だと言わざるをえない。一般財の市場で規制をなくしても、貨幣市場さえコントロールすれば、政府はやすやすと経済全体を支配できる。おカネはもとは一般財の一つであったが、それがおカネになってからは特殊財ともなり、どんな商取引にも登場する財としては唯一のものである。だからそれ一つで全体を左右できるわけだ。人体はさまざまな物質からなるが、誰でもおかしな水からだを飲まされただけで身体を壊せる。

財市場も貨幣市場も放任すれば原理的にバブルは起きない。バブルとは、何でも買える特殊財である貨幣財が過剰生産されることで他の一般財の市場で超過需要が生じて経済全体が攪乱される現象であるが、貨幣供給市場を自由化すれば貨幣需要の自然な水準を超えてお札を供給すると交換できなくなるリスクが高まるので過剰生産が止むからである。ところが、マネタリストは、財市場でいかに自由放任を説いても貨幣供給市場を規制し、しかも物価を安定させるために自然な水準を超える方向に規制する。私たちは、よく戦時中に食糧が配給制だったなどと聞くので「経済統制」という語を欲しいだけ手に入れられないという不足感とともにイメージする。つまり経済統制とはいつも「削減統制」だと考える。そして、逆に必要以上に配給する経済統制もあると考えることはない。主流派経済学とは、おカネに関して削減統制ではなく「膨張統制」を求める立場である。この意味で、彼らはバブルの、したがってデフレの請負人なのである。

今日の経済学の学派展開の中で物価安定に反対しているのはオーストリア学派だけだから、それは中世経済学の物価変動論を受け継ぐ唯一の学派である。また、主流派はどの学派も主流ではなかった物価安定論の陣営の末裔であることにもなる。つまり、経済学史全体を視野に入れたとき本当に重要な対立軸は「オーストリア学派对その他全部」である。おカネをモデルに組み込まない陣営と組み込む陣営がある。経済学史六百年を貫く最大の対立軸が、オーストリア学派の新生によって再びはっきりと浮上しつつある。

D 野蛮と文明

筆者が冒頭で「先例の欠如」といった表現を用いた理由が徐々に明らかになりつつあるのではなかろうか。だが、明治以来すでに百五十年近い経済学導入史を持つ国ならば、こうしたことにそろそろ気づかねばならない。本書が開示した思想空間は、最終的には経済学史の総体的見直しを迫る所まで発展する可能性がある。

実物財がおカネである社会では、財の生産活動がふつうに行われていれば、当然物価は漸次低下していく。これを「マイルド・デフレ」と呼ぶとすれば、それは法令貨幣制における循環的デフレとは本質的に異なる。むしろ、実物財をおカネにしても、例えば新たな金鉱が発見されれば景気循環が起こるだろう。ただ、その頻度と規模は現在とは比べものにならないだろう。重要なことは、この社会では物価調整が行われるという点である。

中世には法令貨幣制が未発達だったので、物価変動を意識する人たちが多かったことに何も不思議はない。一方、現代は法令貨幣時代である。そのもとでは、物価安定という膨張統制が敷かれ、労働法などによって物価下落が規制されているから物価調整もない。デフレはバブルの後遺症としてやってくるが、放任しさえすれば自然に治癒する。指を切って血が出てそのうち血は止まり、かさぶたができ、気がつくとも傷跡も目立たなくなるように。しかし、大恐慌後の「レジーム・チェンジ」で事態は一変し、デフレはいまや放置すれば死に至る重病を招く病原菌さながらの実にひどい言われようだ。だから介入するわけだが、それがかえって治癒を遅らせ、デフレを慢性病にしてしまう。

現代オーストリア学派としてのミーゼス派は、銀行の金庫にある貴金属と同額の信用貨幣の発行のみに制限する「完全準備金本位制」を提言しているが、それはそもそも人為的な原因によるバブルを二度と起こさないようにするためである。これが急進的すぎると反論するのは自由であるが、一つだけ忘れてはならないことがある。それは、この提言が、経済現象を実際に起こしている実在する人間の実在する動機から説き起こされた行為を素材に組み立てられた ABCT という体系的理論に基づいているという点である。このことは、法令貨幣制のもとではマクロ経済は ABCT が想定するようなプロセスを伴って推移するということを意味する。だから、法令貨幣制を続けるとしても、デフレ段階での介入をなるべく減らすことがその悪化を防ぐ方法であることも客観的かつ厳然たる事実である。

法令貨幣制のもとでの物価安定論とソリが合う流派が法令貨幣制以前の中世貨幣思想の中から選ばれる。そう断らずに。だが、財市場の活動は中世より現代の方が盛んだから、同じ目的の達成にもより強い国家統制が必要になる。だから、それを求める知も必要になる。現代主流派経済学の出番だ。そんな立場から吐かれた無責任な言葉が経済論壇を埋め尽くしてから生まれた私たちは、そびえ立つ空言アルプスにさえぎられて経済学史の実像を展望することすら叶わない。

しかし、物価変動論の貨幣思想がかつて実在し、いまでも脈々と息づいているという事実を否定することは不可能である。それを受け継いで初めてマクロ経済の作用様式を時間・空間の両面で包括的に把握したのはミーゼスであった。このため、彼の経済学は戦間期には一時期主流派になっていた。ところが、飢え渇く権力の口に潤沢な糧食を注ぎ入れるケインズの教説によって、こ

の流れは途絶する。

物価安定が何をもちたか理解している者はあまりに少ない。メリットの説明もなしに漠然と物価安定を求めるのではなく、経済社会そのものの安定を求めるなら、先行世代を石アタマ呼ばわりする、それ自体石アタマ的思想をきれいに捨て去り、大陸経済学の伝統を振り返ってみることだ。私たちはバブルなしに生じるデフレ、つまり単独デフレを経験したことがない「デフレを知らない子供たち」である。還暦を超えた老大家から、厳しい知的鍛錬を避けて安直本で書棚を埋め尽くす自信過剰の評論家まで。法令貨幣制下のデフレが野蛮を生むからといって、もともと金本位制が文明の膝元にあってそれを支えていたことを無視するだけではまず、あたかもそれが野蛮の生みの親であったかの妄言で歴史を歪曲することは、知性と人間性の破壊に拍手を送る蛮行である。

現存世代は誰もマイルド・デフレを経験していない。しかし、理論は人に経験を超越させる。近代には中世の学問を侮蔑することが流行となったが、自然科学が未発達だった分、中世人は人間を近代人よりはるかによく研究していた。そして、人間諸学にはるかに厳密な論証を求めた。この分野では中世の方が近代的であった。いま経済学にとって重要なのはアドホックな実証の推進などではさらさらなく、むしろ論証的理論の復権にほかならない。物事をじっくり考えられる人間でないと決してこの変革を担えない。考えてみれば、著者が批判している書き手たちに経済学を教えたのは私たち大学教員である。だとすれば、本当に反省しなければならないのが誰かは改めて問うまでもない。

日本にも論証的理論から経済を分析できる論客がいるという筆者の主張の真偽を自分の眼で確かめなければ、本書を一読することをお勧めする。それ以上を望むなら、著者が好意的に取り上げた数少ない本、2.2, 2.5, 3.6, 5.9, 5.10, 6.1, 6.9, 6.10を読むことである。それらの書き手は、リバタリアンか、そうでないとしてもそれを理解している人たちである。ただ、残念ながら越後和典滋賀大名誉教授を除くとすべて外人である。わが国の経済論壇にはそれだけ真の思考者が少ない。もはや新しい理論を学ぶ気力もなく、どうもハイエクはフリードマンとは少し違うらしいという程度の認識しかないナイーヴな諸氏は、まず5.3, 5.4, 5.8, 5.9で洗礼を受け、ショックで落ち込まない場合だけ他のセクションに進めばよい。

著者に好意的に書いてもらえる日本人が増えるには、やはり人から教わった知識で満足せずに自分のアタマで物事を考えることを習慣づけるしかなかなかろう。私たち日本人は、個を確立するという宿題をせずに学校に来てしまったので廊下に立たされている小学生のようなものだ。どれくらいの間立たされているかは訊かない方がいい。かれこれ二千年近くにもなるのだから。廊下はラッシュ時の駅みたいに賑やかになっている。最近では売店が軒を競って廊下暮らしを応援する本が並ぶようにもなった。本書の著者はガランとした教室の中で勉強を続けている。教室に戻るためにも、窓を開けて著者の考えに耳を傾けてみてはどうであろうか。この書評がそのためのほんのきっかけ程度にでもなれば幸いである。